

株 主 各 位

第 116 期定時株主総会招集通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

D I C 株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 148 社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC 株、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン、D I C グラフィックス 株）であります。

（連結の範囲の変更）

（新規） 2 社 ディーエイチ・マテリアル 株他（完全子会社化等）

（除外） 6 社 徳慶迪愛生合成樹脂有限公司他（出資金売却等）

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は 28 社（主要会社名 株ルネサンス）であり、その内訳は関連会社 28 社であります。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規） 1 社 宿遷林通新材料有限公司（出資）

（除外） 4 社 ディーエイチ・マテリアル 株他（完全子会社化等）

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年 3 月 31 日としておりましたが、以下の理由から連結子会社と決算期を統一するため、平成 25 年 6 月 20 日開催の第 115 期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年 12 月 31 日に変更しております。

1) より適時・適正な経営情報の開示

2) 予算編成や業績管理などの経営及び事業運営の効率化

3) 将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)が規定する連結会社の決算期統一の必要性

この変更に伴い、当期は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日の 9 ヶ月間となっております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結計算書類作成にあたり、決算日が 3 月 31 日であった連結子会社 21 社については、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日の 9 ヶ月間の会計期間の計算書類を使用しております。また、それ以外の連結子会社 127 社については、平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日の 12 ヶ月間の会計期間の計算書類を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていましたが、当期より、先入先出法に変更しております。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。

また、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	3～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用しております。

③リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社は、主として当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上しております。

②賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しております。

③災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

④環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~16年)で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は発生年度に費用処理しております。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っております。数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は5～26年で費用処理しております。

（会計方針の変更）

国内連結会社は、当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当期において、当該変更に伴う影響額を評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末の評価・換算差額等が755百万円増加しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前期において、評価・換算差額等を含めていた「年金負債調整額」は、会計基準等の変更により、当期から「退職給付に係る調整累計額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結貸借対照表において、評価・換算差額等を含めていた「年金負債調整額」 $\Delta 27,888$ 百万円は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えております。

また、前期において無形固定資産の「その他」に掲記していた「ソフトウェア」は、当期において重要性が増したため、独立掲記しております。

前期の無形固定資産の「その他」を含めていた「ソフトウェア」の額は10,285百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 542,330百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	3,854百万円
たな卸資産	1,718百万円
機械装置及び運搬具	864百万円
計	6,436百万円

2) 担保に係る債務

短期借入金	777百万円
1年内返済予定の長期借入金	241百万円
長期借入金	1,400百万円
計	2,418百万円

(3) 保証債務等

1) 保証債務	662百万円
2) 保証予約	1百万円
3) 受取手形割引高	7百万円
4) 受取手形裏書譲渡高	165百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

919,372,048株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	2,748百万円	3円	平成25年9月30日	平成25年12月2日
計		5,496百万円			

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,748百万円	3円	平成25年12月31日	平成26年3月31日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しております。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しております。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。また、商品関連では商品スワップ取引を行っております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①	現金及び預金	15,576	15,576	—
②	受取手形及び売掛金	212,821	212,821	—
③	投資有価証券			
	関連会社株式	5,172	8,007	2,835
	その他有価証券	11,363	11,363	—
④	長期貸付金	211		
	貸倒引当金(*1)	△84		
		127	127	—
資産計		245,059	247,894	2,835
①	支払手形及び買掛金	116,023	116,023	—
②	短期借入金	38,324	38,324	—
③	1年内返済予定の長期借入金	41,486	41,636	150
④	1年内償還予定の社債	5,000	5,027	27
⑤	リース債務（流動負債）	664	664	—
⑥	未払金	37,326	37,326	—
⑦	未払法人税等	7,613	7,613	—
⑧	社債	28,000	28,320	320
⑨	長期借入金	180,262	181,717	1,455
⑩	リース債務（固定負債）	5,398	5,539	141
負債計		460,096	462,189	2,093
デリバティブ取引(*2)				
①	ヘッジ会計が適用されていないもの	(66)	(66)	—
②	ヘッジ会計が適用されているもの	(671)	(671)	—
デリバティブ取引計		(737)	(737)	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものです。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、⑥未払金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③1年内返済予定の長期借入金、⑨長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④1年内償還予定の社債、⑧社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、又は取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

⑤リース債務（流動負債）、⑩リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格又は取引所の価格等によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他(連結貸借対照表計上額 25,080百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	213円13銭
1株当たり当期純利益	29円23銭

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていましたが、当期より、先入先出法に変更しております。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。

また、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）、工具：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しております。

4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。

また、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込みであります。

7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

8) 環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

(10) 決算日の変更

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、以下の理由から連結子会社と決算期を統一するため、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。

1) より適時・適正な経営情報の開示

2) 予算編成や業績管理などの経営及び事業運営の効率化

3) 将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)が規定する連結会社の決算期統一の必要性

この変更に伴い、当期は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっております。

(11) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において区分掲記して表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より「支払手形」に含めて表示しております。

当期の「支払手形」に含まれている「設備支払手形」の額は98百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	245,588 百万円
(2) 保証債務等	
1) 保証債務	6,884 百万円
2) 保証予約	1 百万円
3) 受取手形割引高	7 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	58,454 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	11,491 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	66,287 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	50,510 百万円
仕入高	33,435 百万円
営業取引以外の取引高	3,812 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	3,359,492	37,272	—	3,396,764
合計	3,359,492	37,272	—	3,396,764

(注)普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 37,272 株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

退職給付引当金	3,718
関係会社株式	2,130
繰延ヘッジ損益	1,757
その他	6,674
繰延税金資産小計	14,279
評価性引当額	△2,280
繰延税金資産合計	11,999
関係会社株式	△4,058
固定資産圧縮積立金	△3,854
退職給付信託設定益	△1,966
その他	△2,976
繰延税金負債合計	△12,854
繰延税金資産の純額	△855

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	5	36	42
減価償却累計額相当額	5	30	35
期末残高相当額	0	6	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	7百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DIC グラ フィックス 株式会社	所有 直接 66.6%	原材料の 販売等 役員の兼任	原材料等の 販売(注 1)	17,621	未収金	15,147
				資金の貸借 取引(注 2)	8,489	短期 借入金	11,296
	合同会社 DIC インベス トメンツ・ ジャパン	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引(注 2)	29,010	短期 借入金	29,731
	Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	所有 直接 0.01% 間接 99.99%	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引(注 2)	—	長期 貸付金	7,353

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 原材料等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注 2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	被所有 直接 5.81% 間接 8.08%	ビルの賃借及び 保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	1,360	敷金	1,720
				保険料の支払い(注3)	5	前払保険料	6
	大日製罐株式会社	被所有 直接 4.66%	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	482	買掛金	245
				リース料の支払い(注5)	33	—	—
				製商品の販売(注6)	42	受取手形及び 売掛金	48
	日辰貿易株式会社	被所有 直接 3.42%	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	4,976	買掛金及び 支払手形	1,643
				製商品の販売(注6)	2,817	売掛金	1,178

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しております。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の100%子会社であります。

(注2) ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っております。

(注3) 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定しております。

(注4) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注5) リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定しております。

(注6) 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注7) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	245円99銭
1株当たり当期純利益	17円97銭

9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。